

平成13年3月期

## 中間決算短信(連結)

平成12年11月22日

上場会社名 中央三井信託銀行株式会社 上場取引所 東証・大証・名証 各第一部  
 コード番号 8408 本社所在都道府県 東京都  
 問合せ先 責任者役職名 総合企画部 次長  
 氏名 橋本 勝 TEL (03) 3277-7609  
 中間連結決算取締役会開催日 平成12年11月22日 特定取引勘定設置の有無 有

## 1. 平成12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(注)原則として、11年9月中間期及び12年3月期は旧中央信託銀行・旧三井信託銀行両行の計数を合算

(1) 連結経営成績 して表示しております。また、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)		中間(当期) (対前年中間期純利益増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	312,621	(35.2)	25,397	(61.9)	7,666	(74.4)
11年9月中間期	482,216	( )	66,695	( )	29,944	( )
12年3月期	1,007,896		155,347		47,815	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	6	21	4	29
11年9月中間期	中央信託 7	15	中央信託 4	74
	三井信託 15	4	三井信託 14	76
12年3月期	中央信託 7	89	中央信託 6	49
	三井信託 23	87	三井信託 13	8

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 - 百万円 11年9月中間期 486百万円 12年3月期 478百万円  
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 31,018百万円  
 会計処理の方法の変更 無

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
12年9月中間期	14,042,776	765,682	5.5	411 52	[速報値] 10.33
11年9月中間期	14,825,513	1,120,699	7.6	中央信託 577 58 三井信託 305 74	( )
12年3月期	15,297,537	1,139,991	7.5	中央信託 575 82 三井信託 314 84	( )

(注) 12年4月1日時点の自己資本比率は10.03%であります。

## (3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	417,876	130,710	12,198	141,991
11年9月中間期	356,590	334,393	27,611	219,849
12年3月期	282,087	21,262	44,373	441,517

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 13社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) 2社

## 2. 平成13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	620,000	50,000	20,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円00銭

「平成12年9月中間期の連結業績」の指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「平成13年3月期の連結業績予想」の指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

## 1. 企業集団の状況

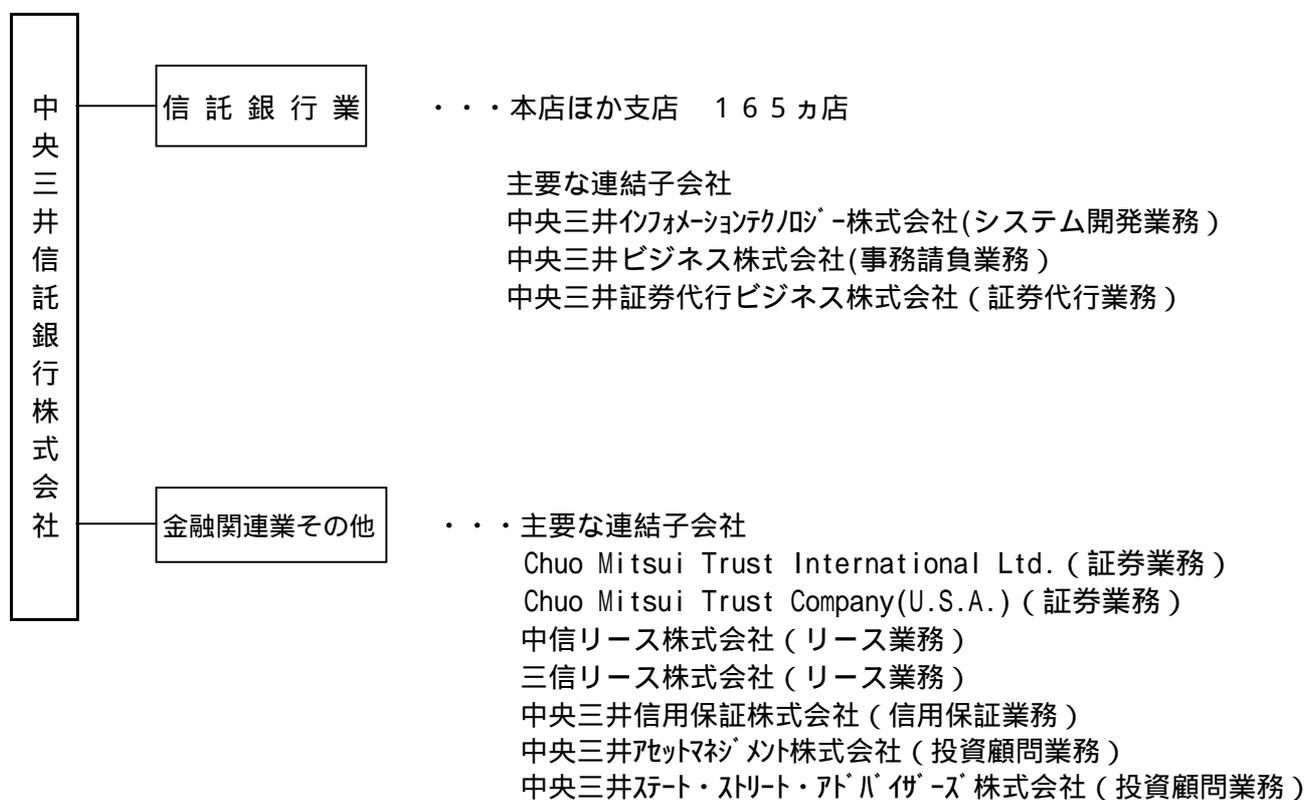
### (1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当社、子会社46社（うち連結子会社22社）および関連会社2社で構成され、信託銀行業を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

### (2) 企業集団の事業系統図

[信託銀行業]・・・信託銀行業及びその他付随業務

[金融関連業その他]・・・リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等



(注) 主要な連結子会社のうち、( )内は主な事業の内容であります。

## 2 経営方針

### (1) 基本方針

当社は、合併効果を早期かつ最大限に結実させ、いかなる環境変化にも対応し得る強固な経営基盤を築き上げるべく、以下を経営の基本方針としております。

第一に、強みとする業務に経営資源を効果的に配分し、効率的かつ競争力に優れた業務体制を構築いたします。

第二に、経営体質の一段の強化を図るため、「経営の健全化のための計画」に掲げたリスストラ策をさらに大胆かつ前倒しで実施してまいります。

第三に、多様な顧客ニーズに対応するため、専門性を発揮し、特色ある高品質の商品・サービスを提供してまいります。

第四に、自らの責任において業務の健全性と適切性を確保するため、内部管理体制を一層充実させます。

第五に、透明性の高い経営を目指し、ディスクローズの拡充等に努めることにより社会からの評価の向上に努めます。

### (2) 事業戦略

収益性の高い営業基盤を構築するために、事業戦略として以下の4つの重点分野に経営資源を効果的に配分し、強化しております。

第一に、ストックに着目した顧客ニーズに的確に応えるコンサルティング型の個人取引業務を推進してまいります。

第二に、受託資産運用・管理業務においては、マスタートラスト等将来の発展形を視野に入れ、信託本来の機能をフルに発揮するとともに、運用力の強化や管理業務の高度化を通じて競争力のある体制を構築いたします。

第三に、証券代行業務においては、コンサルティングの強化、並びにコスト競争力の高い体制を構築することで、業界トップの地位をさらに上伸させます。

第四に、事業会社貸出業務においては、拡大した営業基盤を活かし、大企業から中堅中小企業に亘る幅広いバランスのとれた業務を推進いたします。

また、信託銀行の専門性・ノウハウを活かし、不動産投資信託、資産流動化およびノンリコース（非遡及型）ローン等の新たな業務分野にも積極的に取り組んでおります。

加えて、インターネット等の活用による新たなチャネルを駆使し、コンサルティングの拡充を図っております。

### (3) 施策展開

以上の事業戦略に基づいて、当社は本年4月1日の合併以後速やかに各施策を実施してまいりました。

まず、お客様の利便性の向上のため、資産運用に関する専門的な情報を提供する「投信センター」を平成 10 年 12 月の新宿西口に続き、本年 7 月に大阪・梅田と横浜駅西口に開設し、投信のプロフェッショナルが常時ご相談を承る体制を整えました。また、よりお気軽に当社をご利用いただけるよう、インスタブランチ（名称：コンサルプラザ）を新たに 2 ヶ所開設いたしました。

急拡大するインターネットにつきましては、重要なチャネルであるとの認識のもと、情報公開やサービス案内などホームページ（URL：http://www.chuomitsui.co.jp）の充実に注力する他、本年 6 月には、「金融」に関するさまざまな情報、サービスをワンストップでご提供できる「金融ポータルサイト」（名称：マネーパーク、URL：http://www.money-pk.com）を他業態の 5 社と共同で開設いたしました。

受託資産運用・管理業務に関しましては、高品質な運用商品や付加価値の高い運用サービスの提供を目的とし、本年 9 月に世界有数のパッシブ運用機関である米国ステート・ストリート・コーポレーションとの合併で、中央三井ステート・ストリート・アドバイザーズ株式会社を設立いたしました。

#### （４）経営管理施策

経営体制につきましては、合併時より取締役数を大幅に削減し、取締役会での議論の活性化と経営意思決定の迅速化を図ると同時に、業務執行体制を整備する観点から執行役員制度を導入し、経営意思決定機能と業務執行機能を明確化した新しい経営の枠組をスタートさせております。

また、わが国を代表する金融機関として、その社会的責任と公共的使命を果たすべく、コンプライアンス・プログラムを編成し実践することによりコンプライアンス重視の企業風土を醸成すると同時に、リスク管理態勢を常時点検しつつ適切なコントロールに努めております。

受託資産管理業務においては、内部管理及び監査体制を強化する観点から、品質保証に関する国際規格である「ISO 9002」の認証を取得済みである他、合併前の両社で取得していた米国 SAS 70 型外部監査に準拠した監査証明を継続して取得する予定であります。

#### （５）対処すべき課題

大手銀行の経営統合や異業種からの参入、あるいは、金融技術・情報技術の進展等経営環境が大きく変化している中、当社が対処すべき課題は、合併効果を早期かつ最大限に結実させ、いかなる環境変化にも対応し得る収益性の高い営業基盤と健全な財務体質を併せ持つ強固な経営体を構築することにあります。

そのため前記 4 つの重点分野を強化すると同時に、「経営の健全化のための計画」に掲げ

たリストラ策をさらに大胆かつ前倒しで実施してまいります。

第一に、店舗網の再構築に関しまして、「経営の健全化のための計画」で平成 17 年 3 月末までに 35 店舗を統廃合するとしていたものを、平成 15 年 3 月末を目途に通常店舗を 73 店舗削減することで 93 店舗といたします。一方で、通常店舗を補完し、お客様との接点を維持・拡充するために、サテライト型小型店舗およびインスタブランチを合計で 60 店舗程度設置いたします。これらにより、さらに効率的な店舗運営を実施していく計画です。

第二に、人員に関しまして、「経営の健全化のための計画」では、平成 17 年 3 月末で 8,300 名（嘱託を除くベースでは 6,800 名）体制を計画していたものを、店舗運営ならびに本部機能の一層の効率化を図るとともにアウトソーシングを実施し、平成 17 年 3 月末に 7,000 名体制（嘱託を除くベースでは 5,500 名体制）を目指してまいります。

本部組織につきましては、合併当初から大幅にスリム化してスタートし、その後も業務が重複する部を中心に統合しておりますが、今後も更なるスリム化を実施していく予定であります。加えて、業務が重複している子会社につきましては、本年 5 月に 3 業態におきまして合併を行っておりますが、更なる効率化を進めてまいります。

一方、勘定系システムの統合につきましては、従来の延長線上での単純なシステム統合ではなく、最新機能を備えた新たなシステム基盤を、平成 14 年上期を目途に構築いたします。

また、人事制度につきましては、来年 1 月から新制度を開始いたします。新人事制度は個人の「能力」・「役割」・「成果」および「専門性」をより重視したものであり、その上で能力・経験に応じた適材適所の人事配置を実施してまいります。

#### （ 6 ）会社の利益配分に関する基本方針等

当社は、金融機関としての公共性に鑑み、資産の健全性の確保、適正な内部留保の充実に努めるとともに安定した配当を実施することを基本方針としています。

中間配当金につきましては、取締役会の決議により、普通株式は 1 株当たり 2 円 50 銭、第 1 回甲種優先株式は 1 株当たり 20 円、第二回甲種優先株式は 1 株当たり 7 円 20 銭、第三回甲種優先株式は 1 株当たり 10 円とさせていただきます。

また、平成 13 年 3 月期の年間配当金の見通しにつきましては、普通株式は 1 株当たり 5 円、第 1 回甲種優先株式は 1 株当たり 40 円、第二回甲種優先株式は 1 株当たり 14 円 40 銭、第三回甲種優先株式は 1 株当たり 20 円の予定であります。

### 3. 経営成績について

#### 中央三井信託銀行の決算状況について

当中間期の経常収益は、株式売却益の減少及び会計基準の変更によるスワップ受入利息の減少等により前年同期比1,594億円減少の2,880億円となりました。

一方、経常費用は資金調達費用の減少、人件費を中心とした営業経費の減少等により前年同期比1,218億円減少の2,657億円となりました。

また、不良債権処理につきましては、債務者の信用状況悪化に伴う処理を中心に、銀行・信託勘定合計で921億円の処理を実施いたしました。

この結果、当中間期の経常利益は前年同期比376億円減少の222億円となりました。

経常利益に不動産処分損益等の特別損益を加味した税引前当期利益は、前年同期比413億円減少の192億円、税引前当期利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を控除した後の当期利益は前年同期比180億円減少の72億円となりました。

なお、一株あたりの当期利益は5円67銭となり、自己資本比率（国内基準）は10.35%となっております。

#### 企業集団の決算状況について

当中間期の連結経常収益は前年同期比1,695億円減少の3,126億円、連結経常費用は前年同期比1,282億円減少の2,872億円となり、連結経常利益は前年同期比412億円減少の253億円となりました。

この結果、税効果会計適用後の連結中間純利益は前年度比222億円減少の76億円となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績につきましては、信託銀行業務は経常収益2,871億円、経常利益223億円、金融関連その他業務は、経常収益292億円、経常利益30億円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュフローにつきましては、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,419億円となりました。

なお、一株あたりの中間純利益は6円21銭となり、連結自己資本比率（国内基準）は10.33%となっております。

## 中間連結貸借対照表

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 12 年 中間期末(A)	平成 11 年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成11年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
<b>( 資 産 の 部 )</b>					
現 金 預 け 金	318,601	619,515	300,914	1,009,217	690,616
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	100,691	111,455	10,764	247,500	146,808
買 入 金 銭 債 権	472	43,257	42,784	14,232	13,759
特 定 取 引 資 産	12,385	21,240	8,854	14,390	2,004
金 銭 の 信 託	97,752	191,109	93,356	160,492	62,739
有 価 証 券	4,588,307	5,133,126	544,818	4,976,641	388,333
貸 出 金	7,907,029	7,132,184	774,845	7,740,466	166,563
外 国 為 替	14,165	10,952	3,213	13,032	1,133
そ の 他 資 産	254,203	427,446	173,243	326,424	72,221
動 産 不 動 産	298,545	321,779	23,234	306,656	8,110
繰 延 税 金 資 産	247,373	276,539	29,165	258,702	11,329
支 払 承 諾 見 返	396,363	536,906	140,542	463,394	67,031
貸 倒 引 当 金	192,485	-	192,485	230,693	38,207
投 資 損 失 引 当 金	630	-	630	2,919	2,289
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>14,042,776</b>	<b>14,825,513</b>	<b>782,737</b>	<b>15,297,537</b>	<b>1,254,760</b>
<b>( 負 債 の 部 )</b>					
預 金	7,450,601	7,115,631	334,969	7,372,768	77,832
譲 渡 性 預 金	45,980	80,230	34,250	537,464	491,484
コ ー ル マ ー 及 び 売 渡 手 形	16,160	85,986	69,826	135,046	118,886
特 定 取 引 負 債	8,282	15,854	7,571	12,253	3,971
借 用 金	491,324	546,951	55,626	510,252	18,928
外 国 為 替	48	44	4	64	15
社 債	124,348	124,315	32	124,290	57
転 換 社 債	36,228	42,448	6,220	37,745	1,517
信 託 勘 定 借	4,375,141	4,468,851	93,709	4,592,756	217,614
そ の 他 負 債	250,038	379,209	129,171	275,152	25,114
貸 倒 引 当 金	-	256,938	256,938	-	-
退 職 給 与 引 当 金	-	22,739	22,739	21,784	21,784
退 職 給 付 引 当 金	16,948	-	16,948	-	16,948
債 権 売 却 損 失 引 当 金	7,953	15,958	8,004	15,863	7,909
投 資 損 失 引 当 金	-	2,087	2,087	-	-
信 託 契 約 為 替 評 価 引 当 金	47,079	-	47,079	47,627	547
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	-	0	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,371	3,781	409	3,430	58
支 払 承 諾	396,363	536,906	140,542	463,394	67,031
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>13,269,871</b>	<b>13,697,933</b>	<b>428,062</b>	<b>14,149,895</b>	<b>880,024</b>
<b>( 少 数 株 主 持 分 )</b>					
少 数 株 主 持 分	7,223	6,880	342	7,650	427
<b>( 資 本 の 部 )</b>					
資 本 金	322,648	557,405	234,756	559,756	237,108
資 本 準 備 金	295,050	436,354	141,303	438,705	143,655
再 評 価 差 額 金	5,231	5,211	20	5,168	62
連 結 剰 余 金	147,370	124,310	23,059	138,939	8,431
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,603	-	1,603	-	1,603
計	768,698	1,123,281	354,583	1,142,570	373,872
自 己 株 式	24	4	19	6	17
子 会 社 の 有 す る 親 会 社 株 式	2,991	2,576	414	2,572	418
<b>資 本 の 部 合 計</b>	<b>765,682</b>	<b>1,120,699</b>	<b>355,017</b>	<b>1,139,991</b>	<b>374,308</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b>	<b>14,042,776</b>	<b>14,825,513</b>	<b>782,737</b>	<b>15,297,537</b>	<b>1,254,760</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書

中央三井信託銀行株式会社  
(単位：百万円)

科 目	平成 12 年 中間期 (A)	平成 11 年 中間期 (B)	比 較 ( A - B )	平成11年度 ( 要 約 )
経 常 収 益	312,621	482,216	169,594	1,007,896
信 託 報 酬	56,353	58,140	1,787	126,846
資 金 運 用 収 益	121,802	195,199	73,397	378,532
(うち貸出金利息)	(74,542)	(71,368)	(3,174)	(146,257)
(うち有価証券利息配当金)	(41,749)	(61,547)	( 19,798)	(124,658)
役 務 取 引 等 収 益	28,405	28,893	488	57,257
特 定 取 引 収 益	413	13	400	32
そ の 他 業 務 収 益	19,214	36,514	17,300	46,788
そ の 他 経 常 収 益	86,433	163,455	77,021	398,439
経 常 費 用	287,223	415,520	128,296	852,549
資 金 調 達 費 用	74,245	150,406	76,161	282,558
(うち預金利息)	(27,395)	(30,963)	( 3,568)	(63,277)
役 務 取 引 等 費 用	2,660	3,941	1,281	7,871
特 定 取 引 費 用	37	728	691	1,710
そ の 他 業 務 費 用	1,544	8,985	7,441	25,077
営 業 経 費	92,151	99,219	7,067	201,155
そ の 他 経 常 費 用	116,584	152,238	35,653	334,176
経 常 利 益	25,397	66,695	41,297	155,347
特 別 利 益	7,266	1,966	5,300	3,314
特 別 損 失	10,392	1,344	9,048	38,808
税金等調整前中間(当期)純利益	22,271	67,318	45,046	119,853
法人税、住民税及び事業税	843	1,634	790	18,307
法人税等調整額	11,492	34,818	23,326	52,455
少数株主利益	2,269	920	1,348	1,274
中間(当期)純利益	7,666	29,944	22,277	47,815

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結剰余金計算書

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 12 年 中間期 (A)	平成 11 年 中間期 (B)	比 較 ( A - B )	平成11年度 (要約) (C)
連結剰余金期首残高	23,072	98,078	75,005	98,078
連結剰余金増加高	118,457	3,613	114,844	12,136
合併に伴う期首剰余金増加高	115,866	-	-	-
連結子会社の持分比率変動による剰余金増加高	1,953	-	-	-
連結子会社の合併に伴う剰余金増加高	-	53	53	53
連結子会社の減少に伴う剰余金増加高	642	-	642	7,481
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	-	-	-	813
再評価差額金取崩額	4	3,559	3,563	3,787
連結剰余金減少高	1,825	7,325	5,499	19,091
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高	-	2,003	2,003	2,003
配 当 金	1,825	5,321	3,496	12,082
合併交付金	-	-	-	5,005
中間(当期)純利益	7,666	29,944	22,277	47,815
連結剰余金中間期末(期末)残高	147,370	124,310	23,059	138,939

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

	平成12年 中間期(A)	平成11年 中間期(B)	比較 (A - B)	平成11年度 (要約)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益	22,271	67,318	45,046	119,853
( は税金等調整前当期純損失)				
減価償却費	18,540	17,135	1,405	34,591
持分法による投資損益( )	-	486	486	478
貸倒引当金の増加額	38,172	2,014	40,187	48,282
投資損失引当金の増加額	2,166	37	2,204	870
債権売却損失引当金の増加額	7,909	592	8,502	498
退職給与引当金の増加額	21,784	1,103	20,680	2,042
退職給付引当金の増加額	18,723	-	18,723	-
信託契約為替評価引当金の増加額	547	-	547	47,627
資金運用収益	121,802	195,199	73,397	378,532
資金調達費用	74,245	150,407	76,162	282,558
有価証券関係損益( )	35,637	118,652	83,014	290,190
金銭の信託の運用損益( )	4,470	14,380	9,909	6,622
為替差損益( )	177	57,898	58,076	61,114
動産不動産売却損益( )	2,207	1,065	1,141	1,807
特定取引資産の純増( )減	2,004	25,861	23,857	32,712
特定取引負債の純増減( )	3,971	7,040	3,069	10,641
貸出金の純増( )減	161,464	202,142	40,678	758,135
預金の純増減( )	77,813	927,340	849,526	1,182,872
譲渡性預金の純増減( )	491,484	578,157	86,673	120,923
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	13,584	40,351	26,767	57,683
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	391,089	160,293	230,795	7,740
コールローン等の純増( )減	160,568	129,197	31,371	22,177
債券借入取引担保金の純増( )減	-	56,255	56,255	56,255
コールマネー等の純増減( )	118,886	41,958	76,928	7,101
債券貸付取引担保金の純増減( )	6,956	70,877	63,921	45,342
外国為替(資産)の純増( )減	1,133	8,880	10,014	6,800
外国為替(負債)の純増減( )	15	6,815	6,800	6,796
信託勘定借の純増減( )	217,614	22,337	195,276	101,567
資金運用による収入	124,753	200,196	75,442	418,336
資金調達による支出	71,366	156,786	85,420	303,852
その他	10,370	133,863	144,234	52,066
小計	402,645	357,069	759,714	288,372
法人税等の支払額	15,231	478	14,752	6,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,876	356,590	774,467	282,087

	平成 12 年 中間期 (A)	平成 11 年 中間期 (B)	比 較 ( A - B )	平成11年度 ( 要 約 )
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	5,073,515	4,982,122	91,393	9,549,082
有価証券の売却による収入	3,248,345	4,428,984	1,180,638	8,652,134
有価証券の償還による収入	1,916,447	235,666	1,680,780	896,404
金銭の信託の増加による支出	12,175	78,256	66,081	95,135
金銭の信託の減少による収入	76,672	69,781	6,891	111,670
動産不動産の取得による支出	24,210	20,888	3,321	53,588
動産不動産の処分による支出	1,105	-	1,105	-
動産不動産の売却による収入	251	12,441	12,189	16,325
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	-	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,710	334,393	465,104	21,262
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	-	-	-	5,000
劣後特約付借入金返済による支出	5,000	12,500	7,500	27,500
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	-	10,419	10,419	10,419
少数株主からの払込みによる収入	90	-	90	-
配当金支払額	1,825	5,321	3,496	12,082
少数株主への配当金支払額	20	5	14	8
自己株式の取得による支出	436	-	436	-
自己株式の売却による収入	-	634	634	637
合併交付金の支払額	5,005	-	5,005	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,198	27,611	15,413	44,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	211	59	310
現金及び現金同等物の増加額	299,516	5,626	293,889	216,140
現金及び現金同等物の期首残高	281,218	226,195	55,022	226,195
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	160,299	765	159,534	765
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	10	1,485	1,474	1,583
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	141,991	219,849	77,858	441,517

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結される子会社及び子法人等 22社

##### 主要な会社名

Chuo Mitsui Trust International Ltd.

Chuo Mitsui Trust Company (U.S.A.)

三信リース株式会社

中信リース株式会社

中央三井カード株式会社

中央三井アセットマネジメント株式会社

中央三井信用保証株式会社

なお、上記のうち三信リース株式会社他11社は、三井信託銀行株式会社との合併により期首に引き継いだ連結子会社及び子法人等16社から当中間連結会計期間に合併、営業譲渡を行った4社を除いたものであり、中央三井ステート・ストリート・アドバイザーズ株式会社は設立により当中間連結会計期間から連結しております。

また、CTBL (Panama) S.A.及び Westcoast DL Corporation は、清算決議により除外しております。

#### (2) 非連結の子会社及び子法人等

##### 主要な会社名

三信クリエイト株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

#### (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

##### 主要な会社名

三信クリエイト株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### 3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

#### (1) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 6社

9月末日 16社

#### (2) 中間連結財務諸表の作成に当っては、いずれもそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## 注記事項

[平成12年中間期末 中間連結貸借対照表注記]

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
- 当社の動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。  
建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。  
動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
その他 税法の定める方法による。  
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。  
連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
- 当社の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。  
なお、国内の連結される子会社及び子法人等は、当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は178百万円、税金等調整前中間純利益は103百万円減少しております。  
また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「負債の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。
- 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む。）として計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は682,289百万円であります。  
連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- 投資損失引当金は、破綻懸念先の発行する有価証券について、帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(57,099百万円)については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

12. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

13. 信託契約為替評価引当金は、合同運用金銭信託(有価証券運用口)で保有する有価証券の為替含み損相当額を引き当てております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

14. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

15. 当社のヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

16. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

17. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金 0百万円

証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。

18. 動産不動産の減価償却累計額 211,920百万円

19. 動産不動産の圧縮記帳額 7,624百万円

20. 貸出金のうち、破綻先債権額は107,285百万円、延滞債権額は409,544百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,360百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は207,855百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は727,046百万円であります。

なお、20.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、68,942百万円であります。

25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 364,388百万円

貸出金 276,124百万円

その他資産 2,251百万円

担保資産に対応する債務

預金 913百万円

コールマネー及び売渡手形 4,000百万円

借入金 17,645百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券400,642百万円、預け金285百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は38,423百万円あります。

26. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は724百万円、繰延ヘッジ利益の総額は309百万円あります。

27. 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布されたことから、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当中間連結

会計期間より前連結会計年度の 39.56% から 39.19% に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は 2,287 百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額の金額は同額増額しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は 31 百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

28. 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格、同条第 2 号に定める基準地の標準価格及び同条第 3 号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整（時点修正、地域格差及び個別格差の補正）を行って算出しております。

29. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 385,500 百万円が含まれております。

30. 社債は、永久劣後特約付社債 100,000 百万円及び劣後特約付社債 24,348 百万円であります。

31. 転換社債は、永久劣後特約付転換社債 34,260 百万円及び劣後特約付社債 1,968 百万円であります。

32. 1 株当たりの純資産額 411 円 51 銭

33. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に 88,838 百万円含まれております。

なお、使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上していましたが、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日）の適用に伴い、当中間連結会計期間よりその種類毎に「有価証券」中の国債、地方債等に計上しております。当中間連結会計期末における使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券は 662 百万円であります

34. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 1,489,803 百万円、貸付信託 6,223,976 百万円であります。

#### [平成 12 年中間期 中間連結損益計算書注記]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1 株当たり中間純利益金額 6 円 20 銭

3. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 4 円 28 銭

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他経常費用」には、株式会社共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失 965 百万円を含んでおります。

6. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 5,709 百万円を含んでおります。

7. 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 1,270 百万円、税金等調整前中間純利益は 6,980 百万円減少しております。

なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

8. 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 15,353 百万円、税金等調整前中間純利益は 15,353 百万円増加しております。

9. 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他経常費用」として計上しております。なお、東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上していましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成 12 年東京都条例第 145 号）が平成 12 年 4 月 1 日に施行されたことに伴い、当中間連結会計期間より、「その他経常費用」として 1,921 百万円計上しております。

[平成12年中間期 中間連結キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（当社は現金及び日本銀行への預け金）であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	318,601百万円
普通預け金	112,505百万円
外貨預け金	40,021百万円
その他	24,083百万円
現金及び現金同等物	141,991百万円

4. 三井信託銀行株式会社との合併に伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

資産	9,644,534百万円
（うち有価証券	3,182,350百万円）
（うち貸出金	4,893,476百万円）
負債	9,156,909百万円
（うち預金	4,152,420百万円）
（うち借入金	386,457百万円）

5. 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

転換社債の転換による資本金増加額	758百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	758百万円
転換による転換社債減少額	1,517百万円

## ( 合 算 ) 信 託 財 産 残 高 表

平成 12 年 9 月 30 日 現 在

中央三井信託銀行株式会社

( 単 位 : 百 万 円 )

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	3,591,282	金 銭 信 託	22,448,273
有 価 証 券	22,325,378	年 金 信 託	6,094,752
証券投資信託有価証券	6,077,750	財産形成給付信託	19,712
証券投資信託外国投資	379,471	貸 付 信 託	5,690,751
信 託 受 益 権	217,755	証 券 投 資 信 託	7,255,558
受 託 有 価 証 券	3,359	金銭信託以外の金銭の信託	1,027,577
貸 付 有 価 証 券	13,860	有 価 証 券 の 信 託	17,240
金 銭 債 権	5,052,680	金 銭 債 権 の 信 託	713,473
動 産 不 動 産	742,173	動 産 の 信 託	1,515
土 地 の 賃 借 権	536	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	116,811
そ の 他 債 権	37,362	包 括 信 託	1,132,534
コ ー ル ロ ー ン	1,116,915		
銀 行 勘 定 貸 金	4,375,141		
現 金 預 け 金	584,534		
合 計	44,518,203	合 計	44,518,203

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産 13,873,514百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金3,447,902百万円のうち、破綻先債権額は35,575百万円、延滞債権額は74,871百万円、3ヵ月以上延滞債権額は4,588百万円、貸出条件緩和債権額は14,262百万円であります。

なお、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の合計額は129,298百万円であります。

(付)元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は次のとおりであります。

### 合同運用指定金銭信託

( 単 位 : 百 万 円 )

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	674,900	元 本	1,489,803
有 価 証 券	235,246	債 権 償 却 準 備 金	1,472
そ の 他	577,976	そ の 他	△3,152
計	1,488,123	計	1,488,123

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 貸付信託

( 単 位 : 百 万 円 )

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	2,773,002	元 本	6,223,976
有 価 証 券	326,967	特 別 留 保 金	33,446
そ の 他	3,224,544	そ の 他	67,091
計	6,324,514	計	6,324,514

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# セグメント情報

中央三井信託銀行株式会社

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	285,841	26,780	312,621	-	312,621
(2)セグメント間の内部経常収益	1,273	2,437	3,710	( 3,710)	-
計	287,115	29,217	316,332	( 3,710)	312,621
経常費用	264,716	26,208	290,925	( 3,701)	287,223
経常利益（は経常損失）	22,398	3,008	25,407	( 9)	25,397

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、リース、クレジット・カード業務等であります。

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前中間連結会計期間（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）

（旧中央信託銀行）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	109,750	7,410	544	117,704	-	117,704
(2)セグメント間の内部経常収益	516	1,126	2,507	4,150	( 4,150)	-
計	110,266	8,536	3,051	121,854	( 4,150)	117,704
経常費用	105,965	7,941	2,644	116,551	( 4,150)	112,400
経常利益（は経常損失）	4,301	595	406	5,303	( -)	5,303

（旧三井信託銀行）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	338,010	26,501	364,511	-	364,511
(2)セグメント間の内部経常収益	1,579	711	2,290	( 2,290)	-
計	339,590	27,212	366,802	( 2,290)	364,511
経常費用	278,528	27,126	305,655	( 2,535)	303,119
経常利益（は経常損失）	61,061	86	61,147	( 244)	61,392

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（旧中央信託銀行）

（金額単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	324,268	18,316	981	343,566	-	343,566
(2)セグメント間の内部経常収益	1,251	2,439	4,826	8,517	( 8,517)	-
計	325,519	20,756	5,808	352,084	( 8,517)	343,566
経常費用	289,677	20,092	5,418	315,188	( 8,517)	306,670
経常利益（は経常損失）	35,842	663	389	36,895	( -)	36,895
資産	5,458,923	39,123	6,094	5,504,142	( 31,041)	5,473,101
減価償却費	1,517	6,331	72	7,921	( -)	7,921
資本的支出	12,980	8,660	16	21,657	( -)	21,657

(旧三井信託銀行)

(単位：百万円)

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	621,252	43,077	664,329	-	664,329
(2)セグメント間の内部経常収益	2,319	2,107	4,427	( 4,427)	-
計	623,571	45,184	668,756	( 4,427)	664,329
経常費用	506,789	42,778	549,567	( 3,689)	545,878
経常利益(は経常損失)	116,782	2,406	119,188	( 737)	118,451
資産	9,722,930	215,064	9,937,995	( 113,559)	9,824,436
減価償却費	5,683	20,986	26,669	( -)	26,669
資本的支出	9,976	27,938	37,914	( -)	37,914

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)

(旧中央信託銀行)

(単位：百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	116,392	1,311	117,704	-	117,704
(2)セグメント間の内部経常収益	1,540	880	2,421	( 2,421)	-
計	117,933	2,192	120,125	( 2,421)	117,704
経常費用	112,089	2,732	114,822	( 2,421)	112,400
経常利益(は経常損失)	5,844	540	5,303	( -)	5,303

(旧三井信託銀行)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(旧中央信託銀行)

(単位：百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	341,978	1,588	343,566	-	343,566
(2)セグメント間の内部経常収益	1,785	1,012	2,797	( 2,797)	-
計	343,763	2,601	346,364	( 2,797)	343,566
経常費用	306,214	3,254	309,468	( 2,797)	306,670
経常利益(は経常損失)	37,549	653	36,895	( -)	36,895
資産	5,469,087	10,912	5,479,999	( 6,898)	5,473,101

(旧三井信託銀行)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

期 別	国際業務経常収益	連 結 経 常 収 益	国際経常収益の連結 経常収益に占める割合
当連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	45,688	312,621	14.6%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益は除く。）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(旧中央信託銀行)

(単位：百万円)

期 別	海外経常収益	連 結 経 常 収 益	海外経常収益の連結 経常収益に占める割合
前中間連結会計期間 自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日	1,311	117,704	1.1%

(旧三井信託銀行)

(単位：百万円)

期 別	国際業務経常収益	連 結 経 常 収 益	国際経常収益の連結 経常収益に占める割合
前中間連結会計期間 自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日	93,602	364,511	25.7%

(旧中央信託銀行)

(単位：百万円)

期 別	海外経常収益	連 結 経 常 収 益	海外経常収益の連結 経常収益に占める割合
前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	1,588	343,566	0.4%

(旧三井信託銀行)

(単位：百万円)

期 別	国際業務経常収益	連 結 経 常 収 益	国際経常収益の連結 経常収益に占める割合
前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	169,944	664,329	25.6%

### 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(添付資料)  
1. 有価証券

中央三井信託銀行株式会社

(注) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の  
コマーシャル・ペーパーも含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			
		中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	
					益 損
国債		79,932	78,356	1,576	89 1,666
地方債		57,067	60,923	3,855	3,887 31
社債		53,783	54,602	818	827 8
その他		4,450	4,481	30	40 10
合計		195,234	198,363	3,128	4,845 1,716

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。  
なお、その他有価証券で時価のあるものに係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			
		中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	
					益 損
株式		1,968,570	1,944,144	24,426	177,784 202,211
債券		1,682,127	1,685,228	3,100	6,454 3,354
国債		1,342,448	1,340,284	2,163	439 2,603
地方債		63,504	64,581	1,076	1,366 290
社債		276,173	280,362	4,188	4,648 460
その他		636,397	601,564	34,832	3,684 38,516
合計		4,287,095	4,230,937	56,157	187,924 244,082

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
その他有価証券		122,414
非上場株式		58,464
非上場外国証券		23,346
出資証券		20,092
その他		20,510

2. 金銭信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

当中間連結会計期間においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。  
なお、その他の金銭の信託に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			
		中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	
					益 損
その他の金銭の信託		8,492	10,358	1,865	1,865 -

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

### 3. その他有価証券評価差額金相当額

当中間連結会計期間において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
差額(時価 - 中間連結貸借対照表計上額)	54,292
その他有価証券	56,157
その他の金銭の信託	1,865
繰延税金資産相当額	21,189
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	33,103
( ) 少数株主持分相当額	1,574
その他有価証券評価差額金相当額	34,677

## (デリバティブ取引関係)

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	54,881	12	12
	金利オプション	931,500	8	25
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	8,752,520	26,023	26,023
	キャップ	166,317	7	322
	フロアー	-	-	-
	その他	99,500	1,156	459
合計			27,165	25,899

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	573,362	5,125	5,125

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	1,077,096
	通貨オプション	55,260
	その他	-

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	1,185	6	6
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合 計			6	6

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

## 1. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)					前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)				
		中間連結貸借 対照表価額	時価	評価損益			連結貸借 対照表価額	時価	評価損益		
				うち評価益	うち評価損	うち評価益			うち評価損		
有価証券	債券	1,028,836	1,007,066	21,770	1,188	22,959	865,270	836,320	28,949	1,034	29,984
	株式	2,097,153	2,036,220	60,933	193,674	254,607	2,175,857	2,087,128	88,729	265,810	354,539
	その他	215,510	208,419	7,091	8,739	15,831	200,527	184,997	15,530	893	16,423
合計		3,341,500	3,251,705	89,794	203,603	293,398	3,241,655	3,108,445	133,209	267,738	400,947

(注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。

なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)					前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)				
		中間連結貸借 対照表価額	時価相当額	評価損益			連結貸借 対照表価額	時価相当額	評価損益		
				うち評価益	うち評価損	うち評価益			うち評価損		
有価証券	債券	557,097	561,415	4,318	7,564	3,246	576,939	578,140	1,200	5,059	3,858
	株式	16,739	27,909	11,171	13,000	1,829	16,515	28,470	11,955	14,693	2,738
	その他	193,401	160,157	33,243	2,054	35,297	380,250	366,163	14,087	8,435	22,522
合計		767,236	749,483	17,753	22,620	40,373	973,705	972,774	930	28,188	29,119

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

3. 本表に記載の「その他」は、主として外国債券であります。上記(注)2.記載の「その他」は、証券投資信託の受益証券及び外国債券であります。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
有価証券	債券	600,002	329,679
	株式	50,259	71,383
	その他	374,127	360,217

5. 特定取引勘定に經理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

## 2. 金銭の信託の時価等

(単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)					前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)				
		中間連結貸借 対照表価額	時価等	評価損益			連結貸借 対照表価額	時価等	評価損益		
				うち評価益	うち評価損	うち評価益			うち評価損		
金銭の信託		191,109	197,702	6,593	9,728	3,135	160,492	170,783	10,291	13,742	3,451

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終の価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

## デリバティブ取引の評価損益等

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種別		前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)				
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売建	660,783	46,221	661,018	234	-	-	-	-	
		買建	550,822	2,499	550,819	2	-	-	-	-	
	金利オプション	売	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
			プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
		買建	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
			プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
			買建	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ		受取固定・支払変動	4,909,127	3,007,926	154,815	154,815	3,942,410	2,529,631	77,344	77,344	
		受取変動・支払固定	4,455,065	2,303,756	161,417	161,417	4,288,353	2,540,972	103,019	103,019	
		受取変動・支払変動	66,170	16,020	91	91	56,170	2,500	41	41	
金利オプション		売	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
			プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
		買建	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
			プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
キャップ		売建	40,896	25,820	-	-	31,654	11,205	-	-	
			(267)	-	36	230	(144)	-	18	126	
		買建	292,718	36,346	51	2,244	282,249	35,300	28	1,025	
			(2,296)	-	-	-	(1,054)	-	-	-	
		フロア	売建	2,070	2,070	84	53	2,060	2,060	60	34
			(31)	-	-	-	(26)	-	-	-	-
その他		売建	55,123	54,199	831	439	64,249	53,199	870	468	
	(1,270)	-	-	-	(1,339)	-	-	-	-		
合計					8,377				26,098		

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ( ) 内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類		前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)		
			契約額等	時 価	契約額等	時 価	
取引所	金利先物	売 建	434,418	434,632	102,945	102,958	
		買 建	141,950	141,970	24,587	24,588	
	金利オペレーション	売 建	コ ー ル	210,000	90	140,000	50
			( 81)	( 58)			
	買 建	プ ッ ト	2,473,536	233	781,600	66	
		( 727)	( 193)				
	買 建	コ ー ル	1,176,536	437	655,000	119	
			( 352)		( 171)		
買 建	プ ッ ト	1,370,200	103	435,000	68		
		( 336)		( 144)			
店頭	金利先渡契約	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	859,859	11,936	1,055,469	3,398	
		受取変動・支払固定	810,019	11,146	1,112,224	2,406	
		受取変動・支払変動	150	2	150	0	
	金利オペレーション	売 建	コ ー ル	-	-	-	-
			( - )	( - )			
		買 建	プ ッ ト	-	-	-	-
			( - )	( - )			
	買 建	コ ー ル	-	-	-	-	
			( - )		( - )		
	買 建	プ ッ ト	-	-	-	-	
			( - )		( - )		
	キャップ	売 建	12,048	71	52,767	285	
( 166)			( 424)				
買 建		8,888	45	49,423	280		
		( 116)		( 344)			
フロアー	売 建	-	-	-	-		
		( - )		( - )			
買 建	2,070	84	2,060	60			
	( 31)		( 26)				
その他	売 建	29,000	265	5,000	34		
		( 309)		( 120)			
買 建	15,623	255	9,749	139			
	( 349)		( 289)				

(注) ( )内は、契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)			前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨スワップ	1,054,118	151,166	14,004	14,004	875,355	116,288	7,324	7,324
	うち米ドル	988,096	151,166	13,830	13,830	802,301	116,288	7,216	7,216
	うち英ポンド	17,165	-	62	62	7,612	-	46	46
	うち独マルク	33,123	-	24	24	54,650	-	39	39
	うちその他	15,732	-	85	85	10,791	-	22	22

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等はありません。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)		前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)	
		契約額等		契約額等	
取引所	通貨先物	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
	通貨オプション	売建	コール	-	-
				( - )	( - )
		買建	プット	-	-
				( - )	( - )
店頭	為替予約	売建	573,353	775,151	
		買建	540,457	803,156	
	通貨オプション	売建	コール	13,047	3,980
				( 68)	( 46)
買建		プット	12,780	5,042	
			( 836)	( 66)	
店頭	通貨オプション	買建	コール	14,491	3,980
				( 108)	( 46)
	その他	売建	プット	11,389	5,042
				( 796)	( 66)
店頭	その他	売建	-	-	
		買建	-	-	

(注) ( )内は、連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
				うち1年超				うち1年超			
取引所	債券先物	売建	56,382	-	57,064	680	131,464	-	131,500	35	
		買建	21,141	-	21,092	49	2,239	-	2,235	3	
	債券先物オプション	売	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
				(-)	/	-	-	(-)	/	-	-
		建	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
				(-)	/	-	-	(-)	/	-	-
		買	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
				(-)	/	-	-	(-)	/	-	-
	建	プット	-	-	-	-	-	-	-	-	
			(-)	/	-	-	(-)	/	-	-	
店頭	債券店頭オプション	売	コール	12,139	-	-	-	-	-	-	
				(60)	/	41	18	(-)	/	-	-
		建	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
				(-)	/	-	-	(-)	/	-	-
	買	コール		-	-	-	-	-	-	-	
				(-)	/	-	-	(-)	/	-	-
		建	プット	2,139	-	-	-	-	-	-	-
				(31)	/	31	0	(-)	/	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計					710				38		

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。  
特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類		前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)		
			契約額等	時 価	契約額等	時 価	
取引所	債券先物	売 建	794	791	-	-	
		買 建	3,967	3,958	-	-	
	債券先物オプション	売	コール	-	-	-	-
				( - )	-	( - )	-
		建	プット	2,400	-	-	-
				( 9 )	6	( - )	-
	買	コール		1,000	-	-	
				( 10 )	9	( - )	-
		建	プット	1,100	-	-	-
				( 6 )	3	( - )	-
店頭	債券店頭オプション	売	コール	-	-	-	
				( - )	-	( - )	-
		建	プット	-	-	-	-
				( - )	-	( - )	-
	買	コール		-	-	-	
				( - )	-	( - )	-
		建	プット	-	-	-	-
				( - )	-	( - )	-
	その他	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	

(注) ( )内は、契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。